

# 現場へ!

## 両性は不平等 家事も政策も

コロナと憲法④

立憲民主党の女性自治体議員の有志が4月23日から、「あなたは10万円を受け取れそうですか?」とオンラインでアンケートをしたところ、3日間で1千件を超える回答が集まった。

「世帯主の夫から精神的経済的DVを受けている」「夫がジャイアンだから。自分のは自分のもの。家族のものも自分のもの」

特別定額給付金10万円が「世帯主」の口座に振り込まれるため、「受け取れない」という切実な書

き込みがあふれた。企画の中心メンバーの一人が東京都世田谷区議の中山みずほ(50)。2011年の原発事故を機に会社勤めを辞め、地域活動に専念、昨年区議に。相談が日々寄せられる。

ほかの自治体の1年生議員と相談する中で、「問題を可視化しなかった」と中山は語る。賛同議員43人で、「世帯単位ではなく、個人を支援する視点への転換」を求める提言を公表した。

という趣旨の発言をする政治家がいたり。居間がきれいなのはなぜ? スтейホームで3食分の食料を準備する負担は? 落合は想像力の欠如をそこに見る。

日本国憲法24条は、「個人の尊厳と両性の本質的平等」を掲げる。落合によると、男女共同参画社会基本法の制定など1990年代は「家族の多様化と個人化」は時代の空気に溶け込んでいた。

有志の研究者らとともに、10万円の受給権が世帯主とされた問題をはじめ、ジェンダー平等の視点からコロナ対策を策定することを求める要請文を安倍首相らに送付。各党の党首やジェンダー問題に関心のある国会議員らと意見交換を重ねてきた。

家族社会学者で京都大教授の落合恵美子(62)は、4月8〜15日にウェブ調査を行った。本人または家族が在宅勤務をした男女340人から集まった回答が示すのは、「家事労働」が女性に課す負担の不平等だ。家事育児に困ったと回答したのは子どものいる女性の36%だが、子どものいる男性は15%に過ぎない。休校や休園中の子がいる女性の場合、その割合は44%に増えた。

「国民の半分は男性で、半分は女性。にもかかわらず、国会議員が男性に偏り過ぎていることがおかしい」。候補者男女均等法制定にもかかわった上智大教授(政治学)の三浦まり(52)は言う。

「一部議員に問題意識は共有されても政策に反映されにくい」と三浦。圧倒的多数の男性国会議員は妻に家事労働を押しつけ、365日、24時間、有権者に仕えるのが仕事だと信じている節さえある。育児などの「ケア責任」を分かち合う発想は見えない。



上智大教授の三浦まり

京都大教授の落合恵美子



安倍晋三首相は、星野源(左)の動画に合わせて自宅できつるぐ様子を投稿した。首相のツイッターから

「国民の半分は男性で、半分は女性。にもかかわらず、国会議員が男性に偏り過ぎていることがおかしい」。候補者男女均等法制定にもかかわった上智大教授(政治学)の三浦まり(52)は言う。

「国民の半分は男性で、半分は女性。にもかかわらず、国会議員が男性に偏り過ぎていることがおかしい」。候補者男女均等法制定にもかかわった上智大教授(政治学)の三浦まり(52)は言う。

「国民の半分は男性で、半分は女性。にもかかわらず、国会議員が男性に偏り過ぎていることがおかしい」。候補者男女均等法制定にもかかわった上智大教授(政治学)の三浦まり(52)は言う。

敬称略(豊秀二)

世田谷区議の中山みずほ。「1人で子育てと仕事を両立しなければならぬシングルマザーの方からの相談をはじめ、私のところにも女性からの相談が圧倒的に増えている。コロナ禍で社会の弱いところが見えてきた」と話す